

# 事務事業評価資料

施策名		安全・安心な社会づくり（医療体制の整備）		所管部局課名	健康福祉部健康局医務課					
事業名		地域医師県採用制度		担当者電話番号	医療政策係 078-362-3243					
事業目的		地域の医師確保 医師の診療科偏在への対応								
事業内容		対象者：初期臨床研修及び後期研修を修了した医師 診療科：内科、神経内科、循環器内科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児科、産婦人科、放射線科、病理診断科、救急科、麻酔科、総合診療科及び県が特に必要と認めた診療科 負担割合： （1・2年目）全額派遣先病院負担（県指定公立医療機関） （3・4年目）高度医療期間：1～2年目派遣病院＝1：1 （県指定高度医療機関） 4年目は県外・海外可			事業開始年度	平成21年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 0千円		(7,500千円) 7,500千円		(5,500千円) 5,500千円				
	人件費		従事人員 0.0人		従事人員 836千円 0.1人		従事人員 821千円 0.1人			
	総コスト（+）	(0千円) 0千円	従事人員 0.0人		従事人員 8,336千円 0.1人		従事人員 6,321千円 0.1人			
事業の目標		県地域医師の採用		[目標設定理由] 医師の診療科偏在・地域偏在への対応として実施する事業であることから、医師の採用を目標とする。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	採用医師数	20名	22年度	-	2名 (500千円)	20名 (500千円)	-	10.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・地域の医師確保を図る必要があるため。								
	有効性	・医師の診療科偏在の解消の一助となるとともに、1年目・2年目に地域の医療機関へ派遣する仕組みとなっており、地域偏在の解消の一助ともなっている。 ・採用医師数は、平成21年度募集は制度の周知が12月になるなど募集開始が遅かったことから、21年度実績2名と低調であったが、平成22年度募集は早期に県内の臨床研修病院等を通じた制度周知を実施し、また、派遣先病院候補リストを募集時に提示することにより、20名を確保することとしており、引き続き、医師の診療科偏在・地域偏在の解消に向けた施策として成果があげられるよう取り組んでいく。								
	効率性	・4年間のうち、1年目・2年目の派遣を受ける病院が3年目・4年目の研修に要する経費の半額を支払う仕組みとしている。								
	民間・市町との役割分担	・4年間のうち、1年目・2年目の派遣を受ける病院が3年目・4年目の研修に要する経費の半額を支払う仕組みとしている。								
	受益と負担の適正化	・4年間のうち、1年目・2年目の派遣を受ける病院が3年目・4年目の研修に要する経費の半額を支払う仕組みとしている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	医師の診療科偏在解消及び地域の医師確保を図るため、継続実施	